

Check 重要用語

第2章 ▶ 日本国憲法の基本的性格

▶ 教科書 p.20-52

1. 日本国憲法の成立

- ① 国家権力の専制をふせぎ国民の権利を守るために、憲法を制定し、憲法によって政治をおこなうという考え方を何というか。
- ② 明治前期の自由民権運動のなかで、「日本国憲案」という私擬憲法で、国民の権利・自由だけでなく抵抗権までも認めたのは誰か。
- ③ 明治憲法は「臣民の権利」を保障したが、天皇が臣下に与えた権利であって、法律の認める範囲内で保障されるものにすぎなかった。これを何というか。
- ④ 1925年、普通選挙法が制定された一方で、同時に共産主義・社会主義運動を弾圧するために制定された法律は何か。
- ⑤ 戦後日本の国家改革に関する要求が含まれており、1945年8月に日本が受諾したものは何か。
- ⑥ 連合国軍総司令部(GHQ)の最高司令官マッカーサーが、総司令部民政局に憲法改正草案の作成を命じた。この民政局作成の草案を何というか。
- ⑦ 日本国憲法は、天皇によって与えられた憲法ではなく、国民みずからが主権者として制定した憲法である。このような憲法を何というか。
- ⑧ 日本国憲法では、天皇は政治的権能をいっさいもたず、憲法に定められた国事行為のみをおこなう。つねに内閣の何が必要か。
- ⑨ 日本国憲法第96条に規定されているように、憲法改正について、とくに慎重な手続きが求められる憲法のことを何憲法というか。

2. 平和主義

- ⑩ 1928年に結ばれ、国家の政策の手段としての戦争を放棄することを宣言している条約は何か。
- ⑪ 日本国憲法第9条では、戦争の放棄、戦力の不保持と、さらにもう一つ何が規定されているか。
- ⑫ 1951年、サンフランシスコ平和条約調印と同時に、アメリカと結ばれた条約は何か。
- ⑬ 安保条約とともに締結され、在日米軍とその構成員の地位や基地の管理について定めたものは何か。
- ⑭ 1971年、沖縄返還に関連して衆議院本会議の決議で確認された、核兵器を「もたず、つくらず、もち込ませず」という原則は何か。
- ⑮ 日本も冷戦終結後の国際秩序の維持・形成に参加して国際貢献すべきだという議論が高まり、1992年に制定された法律は何か。
- ⑯ 1996年、「アジア太平洋地域」における日米の防衛協力の強化という方向で再定義されることになった宣言は何か。
- ⑰ 1999年に制定され、「周辺事態」の際に、自衛隊が米軍の後方地域支援することを定めたガイドライン関連法の一つを答えよ。
- ⑱ 自国と同盟・連帯関係にある他国が武力攻撃を受けたときに、その国を守るために、共同して防衛行動をとる権利は何か。
- ⑲ 2014年、安倍内閣は憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を可能にすることで、自衛権発動の三要件を何に変更したか。

⑳ 2015年、集団的自衛権の行使や米軍等に対する後方支援の拡大などを盛り込んだ10本の関係法律を総称した法律は何か。

㉑ 国連開発計画が、世界中のすべての人の生活の安全を保障することを目的として打ち出した新しい概念は何か。

3. 基本的人権の保障

- ㉒ 憲法第12条・13条などに規定され、個人の権利の行使とともに、他人の権利も同じように尊重する意味の制限を何というか。
 - ㉓ 憲法第14条では、人種、信条、性別、社会的身分、門地などによる差別を禁止している。このことを何というか。
 - ㉔ 人の活動に対する国や公権力の干渉・制約を排除する権利は何か。
 - ㉕ 憲法20条などの規定にある、国と宗教との結びつきを否定する考え方を何というか。
 - ㉖ 国が言論・出版などの内容を審査して、不適当と認めるときは、その発表などを禁止する制度で、憲法によって禁止されているものは何か。
 - ㉗ 憲法第31条で、法の定める適正な手続きによらなければ刑罰を科せられないとする考え方を何というか。
 - ㉘ 犯罪の容疑により身体の拘束をうけたのち、裁判で無罪となった場合に、国に対して補償を求めることができる権利は何か。
 - ㉙ 犯罪被害者の人権に配慮して、2004年に制定され、被害者の権利保障のための基本施策が定められた法律は何か。
 - ㉚ 20世紀にはいり登場した社会権を最初にかかげた憲法は何か。
 - ㉛ 憲法第25条の規定は、国民が国に何らかの給付を請求できる権利ではなく、国のとるべき政策上の方針を定めたに過ぎないとする見解を何というか。
 - ㉜ 憲法第28条に規定され、労働基本権として認められている労働3権は、団結権、団体交渉権ともう一つは何か。
 - ㉝ 議会制民主主義のもとでは、選挙権をはじめとする権利が国民に認められている。この権利とは何か。
 - ㉞ 公務員の違法な行為などによって損害を受けた国民が、国や地方公共団体に対して損害賠償を求めることができる権利は何か。
- #### 4. 人権のひろがり
- ㉟ 憲法第25条(生存権)と第13条(幸福追求権、人格権)を根拠に主張されるようになった新しい人権は何か。
 - ㊱ 1999年に制定され、中央省庁の行政文書の開示を請求することを規定した法律は何か。
 - ㊲ 憲法第13条を根拠に、個人に関する情報の収集・利用・伝達などが本人の意思にのっとってなされることを保障しようとする権利は何か。
 - ㊳ 全国民の住民票を一元的に管理する改正住民基本台帳法が制定されたのを受け、2003年に制定された法律は何か。
 - ㊴ 2013年に制定され、国民一人ひとりに番号を割りあて、個人情報をもとつての番号を用いて管理するための法律とは何か。
 - ㊵ 国際連合が「すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準」として1948年に採択したものは何か。

第3章 ▶ 日本の政治機構

▶ 教科書 p.53~73

1. 立法

- ① 日本国憲法は、三権分立制を採用しているが、三権は相互にどのような関係にあるか。 1
- ② 日本国憲法は、国民は「正当に選挙された国会における代表者を通じて」行動し、国民の代表者がこれを行使すると規定する。このような政治体制を何とというか。 2
- ③ 憲法第41条で、国会は国権の最高機関と定められているが、もう一つは何と規定されているか。 3
- ④ 全国民の代表である国会議員には、歳費特権、不逮捕特権ともう一つ特権が与えられている。それは何か。 4
- ⑤ 衆議院と参議院の議決が異なった場合に、開かれるのは何か。 5
- ⑥ 衆議院の優越は、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名ともう一つは何か。 6
- ⑦ 衆議院の解散総選挙後30日以内に召集される国会を何とというか。 7
- ⑧ 憲法第84条に規定されており、国の収入である租税の賦課・徴収は、法律によらなければならないとする考え方を何とというか。 8
- ⑨ 憲法第64条に規定されており、両院各7名の議員で組織し、裁判官の罷免の訴道に関して裁判をおこなうために設けることができるものは何か。 9
- ⑩ 両議院は、証人を出頭させて証言を求め(証人喚問)、あるいは記録の提出を要求することができる(憲法第62条)。この権限は何か。 10
- ⑪ 議案の審議において、重要案件については、利害関係者や学識経験者などの意見をきき、予算審議では必ずひらかなければならないのは何か。 11

2. 行政

- ⑫ 日本国憲法は、内閣を憲法上の制度とし、行政権の主体とした。そして内閣は国会の信任にもとづいて成り立つ制度を採用したが、それは何か。 12
- ⑬ 内閣の首長である内閣総理大臣は、国会の議決で指名されることになっているが、何のなかから選ばなければならないか。 13
- ⑭ 内閣は、国会に対して連帯して責任を負い、衆議院が内閣不信任の決議をしたときは、どうしなければならないか。 14
- ⑮ 特定の行政分野について、内閣から独立して職権を行使することを認められた合議制機関は何か。 15
- ⑯ 内閣の権限の一つで、内閣は最高裁判所の長官を指名し、他の裁判官はどうするか。 16
- ⑰ 内閣の権限の一つで、天皇の国事行為に対してなされることは何か。 17
- ⑱ 明治憲法下の内閣総理大臣は、制度上、他の国務大臣と対等の存在であり、どのような地位であったか。 18
- ⑲ 内閣総理大臣の権限の一つで、内閣法第4条によって主宰されるものは何か。 19
- ⑳ 立法府から委任を受けて行政府が立法をおこなうが、これを何とというか。 20
- ㉑ 行政機関を外部から監視し、市民からの苦情申立てを処理するための制度を何とというか。 21
- ㉒ 退職した公務員が、在任した省庁の所管事項と関連の深い民間団体に再就職する慣行を何とというか。 22

- ㉓ 内閣人事局による幹部人事の一元管理などを取り込み、縦割り行政の弊害の是正と、官僚主導の政治の転換をはかって、2008年に制定された法律は何か。 23

3. 司法

- ㉔ 明治憲法下で、司法権の独立が説かれた事件は何か。 24
- ㉕ 憲法第76条3項の規定で、裁判官は、憲法および法律以外の何ものにも拘束されずに職権を行使することができるが、このことを何とというか。 25
- ㉖ 行政裁判所や軍法会議のような裁判所を何とというか。 26
- ㉗ 審理を慎重にするために、通常、第一審、控訴審、上告審と3回裁判を受けられる。この制度を何とというか。 27
- ㉘ 国民に認められている制度で、衆議院議員総選挙のさいに最高裁判所の裁判官に対しておこなわれるのは何か。 28
- ㉙ 憲法第81条に規定され、裁判所がいつさいの法律・命令などが憲法に違反していないかどうかを決定する権限を何とというか。 29
- ㉚ 高度に政治的な国家行為の合憲性については、その性質上、裁判所の違憲審査からはずれるとして憲法判断をさける考え方は何か。 30
- ㉛ 違憲審査権は、国民の基本的人権を立法府や行政府による侵害から守るために重要な意味をもつが、この意味から裁判所は何と呼ばれているか。 31
- ㉜ 司法制度改革の一環として、裁判そのものに一般市民の直接的な参加を認める制度が2009年に導入されたが、その制度とは何か。 32
- ㉝ 一般市民(有権者)のなかからくじによって選ばれた人で構成され、検察官の不起訴処分を審査するところはどこか。 33

4. 地方自治

- ㉞ 地域において、住民が健康で文化的な生活をおくるために必要な公的サービスの水準のことを何とというか。 34
- ㉟ 憲法第92条の地方自治の本旨の内容の一つで、国の統制を受けずに条例や予算をつくり、地域の行政をおこなうことを何とというか。 35
- ㊱ 地方自治の本旨に規定されている内容の一つで、地方公共団体の活動が、住民の意思と参加にもとづいておこなわれることを何とというか。 36
- ㊲ 憲法第95条の規定で、特定の地方公共団体だけに適用される特別法に関する住民投票のことを何とというか。 37
- ㊳ 地方自治においては、住民は首長と議会を直接選ぶことができるが、このことを何と呼ぶか。 38
- ㊴ 地方自治を、住民が身近な地域の政治への参加を通じて、政治を経験し、主権者としての精神や能力を磨く制度とした思想家は誰か。 39
- ㊵ ㊶の意味で、地方自治について「民主主義の学校」と述べたイギリスの政治学者は誰か。 40
- ㊷ 本来は国の業務であるが、地方公共団体の長が国から委任され、国の指揮監督のもとに国の機関としておこなっていた事務を何とというか。 41
- ㊸ 地方公共団体間の財政格差を是正するために、国税の一部を地方に交付する税で、国から使途を指定されないものは何か。 42
- ㊹ 依存財源の一つで、事業ごとに国が使途を指定して支出する補助金、負担金などの総称を何とというか。 43